

日本の会計事務所、中小企業にとって本当に役立つことを。

月刊 実務経営ニュース



ランドマーク税理士法人代表社員 税理士 清田幸弘



13拠点320名規模に発展したランドマーク税理士法人の歩みを止めない成長戦略

ランドマーク税理士法人代表社員 税理士 清田幸弘
代表室責任者 水野佑基

ランドマーク税理士法人は、相続支援業務を強みとする大型会計事務所グループである。神奈川県、東京都、埼玉県などに13力所の拠点を構え、2021年度のグループ売上高は34億5000万円。2018年に取材をしてからわずか4年で1.5倍に伸びている。スタッフ数も320名を超えるなど、急速な成長を続けるなか、近年はテレビコマーシャルの制作、コロナ禍対策として開始した「オンライン同席」、スタッフの税理士試験合格を支援する「大学院進学サポート制度」など、数々の取り組みを実行に移している。大きく成長しても歩みを止めないランドマーク税理士法人の成長戦略について、代表の清田幸弘氏（写真）、代表室責任者の水野佑基氏にお話を伺った。（撮影市川法子、工藤裕之）

地元の農家や資産家を支援するために開業

表室責任者である水野佑基さんにお話を伺います。

まずは、ランドマーク税理士法人のこれまでの歩みについてお伺いします。

—— 本日は、ランドマーク税理士法人の代表である清田幸弘先生と代

表室責任者である水野佑基さんにお話を伺います。

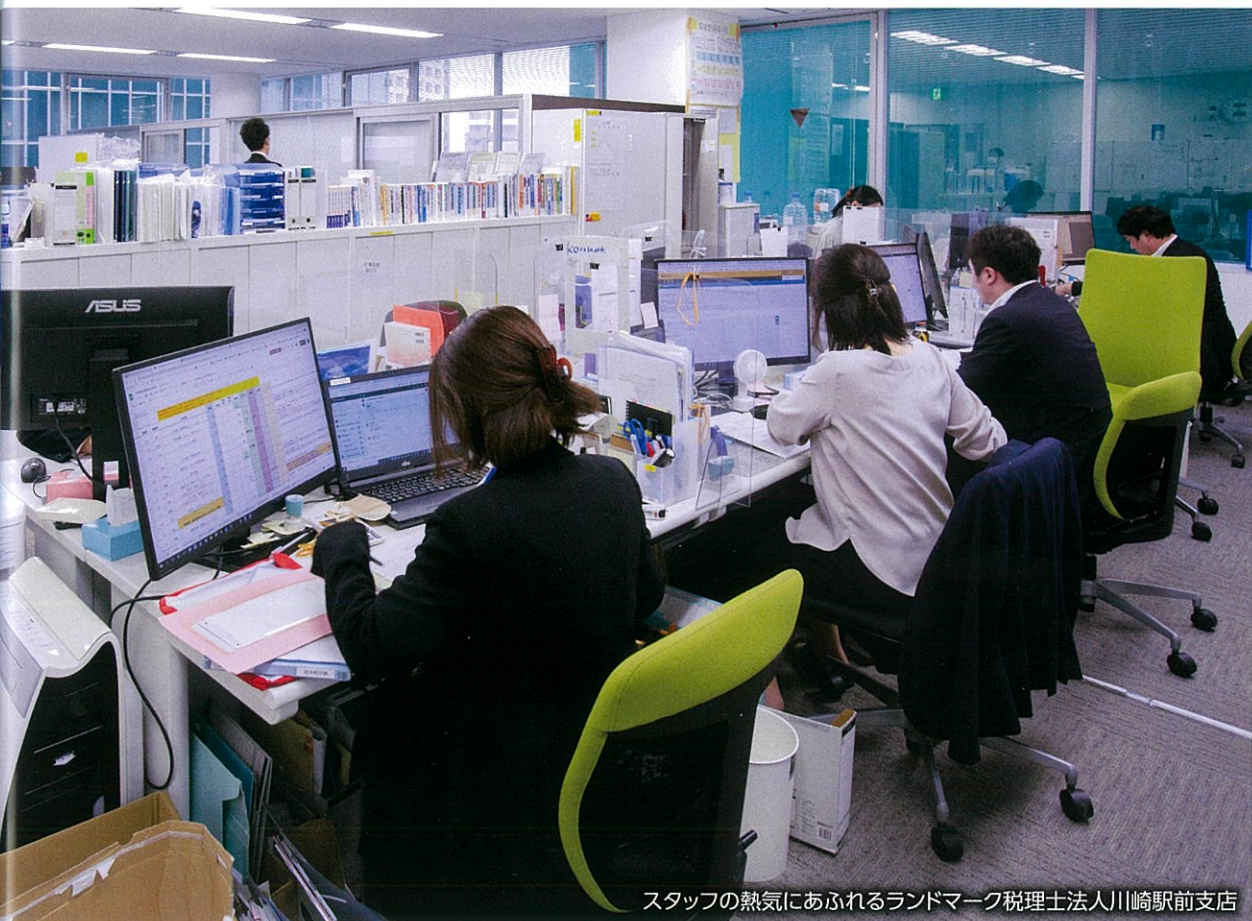
で開業した清田幸弘税理士事務所を、組織変更によって法人化したもので、私の実家は農業を営んでおり、実家を含む地元の農家の相続税や所得税の負担を何とかしたいと考えて開業しました。

—— ここまでグループが大きくなると、組織の舵取りには、ご苦労も多いと思います。

清田 これだよいのだろうかと、迷うことは今もたくさんあります。そうしたときは「最高のマーケティング



ランドマーク税理士法人新横浜支店の広大なオフィス



スタッフの熱気にあふれるランドマーク税理士法人川崎駅前支店



高級感があるランドマーク税理士法人のブランディング。エントランスや応接室の調度にはスタッフの気配りが感じられる。

グで最高の商品を提供すれば必ず売れる」とシンプルに考え、その実現に向けてできることをひとつずつ丁寧に進めるようにしています。

上場企業レベルの内部統制を目指す

—— 昨今、企業にはコンプライアンスが強く求められています。会計事務所も例外ではありません。多くのスタッフを抱えるランドマーク税理士法人では、どのように対応されていますか。

清田 朝礼などの機会を通じて、私や弁護士から、税理士法など関係法令の遵守について話をしています。スタッフの意識改革のためです。また、定期的に内部監査も実施しています。内部監査担当のスタッフが各事務所を巡回し、書類の管理状況や業務の進捗状況をチェックするというものです。もちろん、意識改革や内部監査をしても、人間ですからミスをします。この部分は、ヒヤリハット体験を朝礼で発表してもらったり、アニーという業務管理ツール

を用いて体験事例を共有したりしながら、再発防止に努めているところです。

—— 既に管理体制が出来上がっていると感じます。

清田 こればかりは完成形がなく、ひたすらそれを目指していくしかない分野だと思っています。会計事務所は基本的に上場することはありませんので、自ら上場基準にかなうレベルの統制システムを整備していかなければ、時代が求めるコンプライアンスを徹底することはなかなか難しいと思います。

CMや執筆活動によるブランディング

—— ランドマーク税理士法人といえば、印象的なのはテレビCMです。視聴率の高い報道番組の枠において、あの独特な動作と耳に残るメロディは、反響があったのではないのでしょうか。

清田 そうですね。新卒採用の場面で、「ランドマーク税理士法人ならうちの親も知っている」というよう

な学生さんが出てくるようになりました。ちなみにCMの制作者によると、あの動作やメロディは「子どもに流行らせる」をコンセプトに作ったそうです。実際、小学生や幼稚園児がマネをしていたという話も届いています。

—— うれしいエピソードですね。

他にも、代表は執筆活動に力を入れていらっしゃるようです。

清田 ありがとうございます。5月に新著「相続専門の税理士、父の相

続を担当する」が刊行されました。まだ1カ月足らずですが、うれしいことに、1万部を超え、3刷が発行されたと聞いています。

—— 高い知名度や信頼性は、こうしたブランディングによって築き上げられてきたのだと感じます。

「コロナ対策から生まれたオンライン同席」

—— ランドマーク税理士法人が取

清田先生の新著

相続専門の税理士、**父の相続を担当する**

ランドマーク税理士法人代表税理士
立教大学大学院客員教授 清田幸弘

あさ出版

やっぱり、そうだったんだ

プロとして、息子として実感した相続の現実とやっておきたいこと

日本トップクラス!
相続税申告6,000件、
相談22,000件超を担当した私が
初めて経験する特別な案件。それが父の相続でした

即税策も満載



水野佑基氏
ランドマーク税理士法人代表室責任者

対話する姿を全員が見ていますから、そうした事態を抑制できます。金融機関の方から「うちでもそういうのをやらないといけないな」とお褒めの言葉をいただいたこともあります。

—— お客様の財産を預かる金融機関から見ても、オンライン同席は不正抑止に有効であるということですね。やはり、会計事務所においても、そうした危機管理が求められる時代なのでしょう。

清田 遺産整理にかこつけてクライアントの財産を横領する土業の事件も発生しています。そして、これだけコンプライアンスへの関心が高まっていますので、お客様の財産に関わる私たちが、性善説で経営するわけにはいかないと感じています。

—— 確かに、「もしも」があるのなら、当然備えなければなりません。ところで、オンライン同席のサービスは、月次の訪問以外の場面で

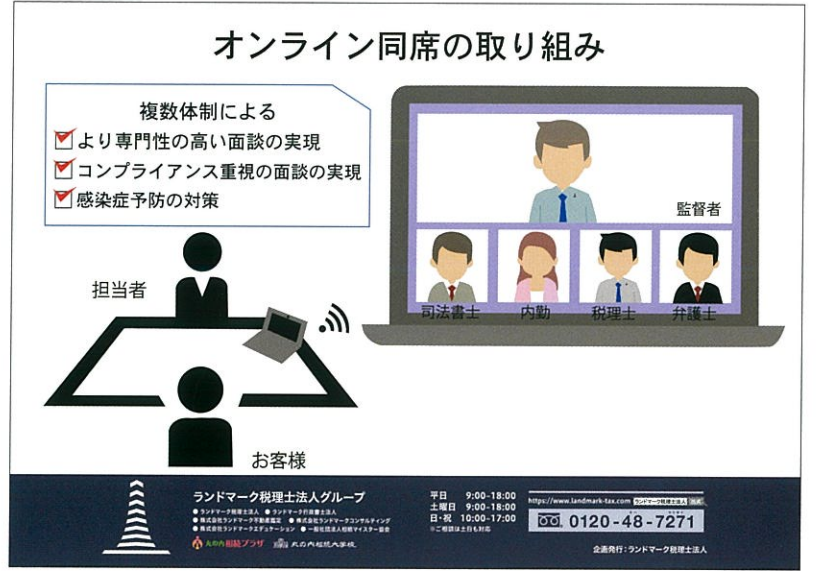
り組む「オンライン同席」についてお伺いします。どのようなサービスなのでしょう。

清田 お客様に、複数名の専門家によるオンライン面談を提供するサービスです。具体的には、iPadを

んで提供できるサービスなので、きっかけは何だったのでしょうか。

清田 きっかけは、感染防止対策です。コロナの前は、基本的に新入と上席の2名でお客様を訪問させていましたので、この人数を減らせない

オンライン同席 (ランドマーク税理士法人代表室制作)



持ったスタッフ71名がお客様を訪問し、面談の現場に、上席の職員、内勤の担当者、税理士や弁護士などをオンラインでつなぎます。そして、全員で面談の様子を見ながら、お客様の質問にその場で即答します。

—— 4/5

人の専門家などが訪問するのは同質の面談をオンラインで提供できるサービスなのですね。

清田 そういふことです。同席する専門家は、お客様に合わせて税理士や国税OB、弁護士、司法書士、社労士などさまざまです。スピード感、正確性、専門性のどれを取っても、まったく違う次元に入ったといえます。

—— オンライン同席を開始して、どのような変化がありましたか。

清田 まだ数カ月ですが、お客様の

満足度が上がっていると感じます。事務所の生産性も上がりましたし、コンプライアンスの面でもよい取り組みであることが分かりました。

—— 生産性が上がるのは、なぜでしょうか。

清田 訪問人数が減りますので、時間の節約になります。例えば、往復1時間かかるお客様を3人で訪問する場合、移動時間は3人で3時間ですが、オンライン同席なら1人の往復でよいので、2時間分のコストを削減できます。また、訪問する担当者にとっても、事務所に持ち帰って調べたり尋ねたりすることがなくなったぶんだけ、残業を抑制できるよ

うになりました。

—— すばらしいですね。コンプライアンスとの関係についてもお聞かせください。

清田 オンライン同席は、不正の抑止にもなります。担当者がひとりのお客様に対応する場合、あつてはならないことですが、都合の悪いことを組織に隠す可能性があります。しかしオンライン同席なら、複数のスタッフがお客様とつながりますし、

も活用できるような可能性を感じます。

清田 私もそう考えています。そのひとつとして、クロスセリングに活用できる可能性があります。お客様ニーズに合わせて、銀行、保険業者、不動産や自動車などの販売・仲介業者がオンラインで同席し、営業するイメージです。従来、会計事務所はいろいろなところから仕事ももらって「ください営業」でしたが、オンライン同席なら、われわれが上流側に立って、他業種に仕事を流していけるようになると思います。

—— 会計事務所がコンダクター的な立場になれるわけですね。

清田 そのとおりです。こうした広がりも視野に入れて、現在、特許を出願しています。

代表の想いを具現化する「代表室」

—— 続いて、代表室責任者である水野さんにお話を伺います。「代表室」とはどのような部署なのでしょう。

水野 代表の想いを具現化するチームです。メンバーは私を含めて5名になります。清田の指示に対して、どのように取り組むかをプランニングして、それをスタッフに実行させる役割を担っています。

—— 清田代表のアイデアを具現化する専門チームなのですね。確かに、オンライン同席のような新しいアイデアが生まれた場合、実際に行うのはスタッフですから、どのようにして組織に浸透させるかが極めて重要だと感じます。

水野 そのとおりです。具体的にどうするかを示さないとスタッフは動きませんので、代表室のわれわれが、清田に代わってその部分を担っています。

—— 具体的にはどのようにして具現化させるのでしょうか。

水野 取り組みによって異なりますが、例えば、先ほどのオンライン同席のパフレットは、私が説明資料として作成しました。

オンライン同席のように、お客様にも関係するアイデアは、スタッフだけでなく、スタッフからお客様に



清田幸弘(せいた・ゆきひろ)

ランドマーク税理士法人代表社員。税理士・行政書士。丸の内相続大学校・丸の内相続プラザ主宰。一般社団法人相続マイスター協会代表理事。昭和37年生まれ。明治大学卒。横浜農協(旧横浜北農協)で金融・経営相談に従事した後、資産税専門の会計事務所に勤務し、平成9年に清田幸弘税理士事務所を設立。その後、ランドマーク税理士法人に組織変更し、「丸の内相続大学校」「丸の内相続プラザ」を続けて設立。現在13支店で精力的に活動中。

理解してもらおう工程まで考える必要
があります。スタッフがお客様に説
明しやすいよう、制度を視覚的にイ
メージできる資料を用意しようとい
うことになり、作成に至りました。

—— まさにアイデアを具現化する
専門家なのです。代表は、こうし
た部署によって負担がかなり減った
のではないのでしょうか。

清田 そうですね。代表室には、各
部門のトップクラスの人間を集めて
いますので、安心して任せられます。

人事戦略について

—— 多くの会計事務所が、採用し
たくても人が集まらないという悩み

を抱えています。そのようななか、
ランドマーク税理士法人は、スタッ
フ数を増やし、新卒者の採用も積極
的に行っています。

清田 そうですね。今年採用した新
卒者は、31名でした。来年は40名を
目指しています。

—— 新しい人材を集めるために、
どのような活動をされているのでし
ょうか。

清田 ブランディングのほか、事務
所の場所や、オフィスの見た目には
気を使っています。特に場所につい
ては駅前、遠くても駅から徒歩5分
内とし、誰でも知っている場所・利
便性の高い場所を選ぶようにしてい
ます。

—— 採用される側にとって、その
ような場所で働けることはうれしい
でしょうね。

清田 そう思います。それと、新卒
者の採用で考えなければならないの
は、会計事務所を志望する学生は、
金融機関やコンサルティング会社へ
の就職も視野に入れている知識層が
多いことです。そのなかから、当法
人を選ばせるストーリーを構築しな
さねばなりません。「ランドマーク
税理士法人に入れば大丈夫」と学生
に確信してもらえない説明をする必要
があります。現在、丸の内事務所に
採用チームを設けて対策中です。

—— 代表が全員を税理士にする考
えがあることを示し、そのうえでこ
の制度を導入すれば、税理士資格を
今持っているかどうかで優劣を決め
るような風潮は弱くなるでしょうね。
スタッフにしても、努力のベクトル
を仕事に向けやすくなり、結果的に
組織の利益につながるように思いま
す。働きながら受験している方には
もちろん、学生さんにとっても、か
なり魅力的な制度だと思います。

清田 そうですね。採用の面でも有
利に働く制度だと思えます。ただ、
進学できる大学院は、夜間や土日対
応のものに限定しています。それと、
学費は全て当法人が負担しますが、
10年は当法人で勤務することを願
いしています。それより前に辞める
場合は、年割計算などで返還を求め
ることを考えています。

社会人大学院進学 サポート制度

—— 続いて、「社会人大学院進学
サポート制度」についてお伺いしま
す。どのような制度なのでしょう
か。

清田 税理士試験の科目免除のため
に大学院に進学する学費を、当法人
が負担する制度です。働きながら合
格できる者は、残念ながらほとんど
いません。しかし、この制度を活用
して、最大3科目を免除できれば、
合格に大きく近づくことができます。

—— この制度を導入された経緯を
お聞かせください。

清田 この業界には、税理士の有資
格者が、そうでない人を下に見る風
潮があります。お客様に喜んでもら
える仕事をする人が、資格がないと
いうだけで正当な給与やポストを与
えられないこともあり、あまりよい
ことだとは思いません。こうした風
潮を組織から排除するために、当法
人では、全員に税理士資格を取得し
てもらうことを宣言し、この制度を
導入しました。

—— 代表が全員を税理士にする考
えがあることを示し、そのうえでこ
の制度を導入すれば、税理士資格を
今持っているかどうかで優劣を決め
るような風潮は弱くなるでしょうね。
スタッフにしても、努力のベクトル
を仕事に向けやすくなり、結果的に
組織の利益につながるように思いま
す。働きながら受験している方には
もちろん、学生さんにとっても、か
なり魅力的な制度だと思います。

清田 そうですね。採用の面でも有
利に働く制度だと思えます。ただ、
進学できる大学院は、夜間や土日対
応のものに限定しています。それと、
学費は全て当法人が負担しますが、
10年は当法人で勤務することを願
いしています。それより前に辞める
場合は、年割計算などで返還を求め
ることを考えています。

—— 組織がここまで支援してくれ
るとなると、スタッフのロイヤリテ

—— 最後に、ランドマーク税理士
法人の今後の成長戦略をお願いしま
す。

清田 皆に憧れられるような組織を
目指し、さらなるブランディングと
関東圏での人の集中に力を入れてい
きます。長期的なビジョンとしては、
100年企業を目指し、次の世代に
引き継ぐことも考えていくつもりで
す。税理士法がどう変わっていくか
を見ながら、それに乗って事業承継
を進めていくことも私の役目だと考
えています。

—— 本日はありがとうございます。
ランドマーク税理士法人のさら
なるご発展を祈念しています。

—— 組織がここまで支援してくれ
るとなると、スタッフのロイヤリテ

—— 組織がここまで支援してくれ
るとなると、スタッフのロイヤリテ